



## 平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月12日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東  
 コード番号 3418 URL http://www.balnibarbi.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06 (4390) 6544  
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月29日 配当支払開始予定日 平成30年10月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年7月期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	11,185	13.8	425	△29.7	425	△31.8	225	△41.2
29年7月期	9,824	16.0	605	4.7	623	5.9	383	7.7

（注）包括利益 30年7月期 224百万円（△41.6％） 29年7月期 383百万円（7.7％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	52.71	50.80	9.2	6.0	3.8
29年7月期	92.01	88.07	18.7	10.8	6.2

（参考）持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	7,942	2,708	34.1	626.41
29年7月期	6,286	2,223	35.4	531.27

（参考）自己資本 30年7月期 2,708百万円 29年7月期 2,223百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	741	△1,487	962	1,406
29年7月期	853	△1,287	358	1,180

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	ー	5.00	ー	10.00	15.00	62	16.3	3.1
30年7月期	ー	5.00	ー	10.00	15.00	64	28.5	2.6
31年7月期（予想）	ー	5.00	ー	10.00	15.00		22.4	

### 3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,500	2.7	160	9.1	150	8.6	100	36.2	23.13
通期	11,900	6.4	500	17.6	460	8.1	290	28.3	67.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社R. Tパートナーズ、除外 1社（社名）株式会社R. Tパートナーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年7月期	4,323,340株	29年7月期	4,185,800株
30年7月期	74株	29年7月期	－株
30年7月期	4,287,222株	29年7月期	4,173,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	10,145	13.7	495	△3.8	649	29.5	449	39.0
29年7月期	8,919	17.4	514	8.5	501	10.1	323	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	104.92	101.12
29年7月期	77.54	74.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	7,822	2,698	34.5	624.18
29年7月期	5,934	1,990	33.5	475.49

(参考) 自己資本 30年7月期 2,698百万円 29年7月期 1,990百万円

2. 平成31年7月期の個別業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,200	7.9	160	0.6	100	3.0	23.13
通期	11,200	10.4	460	△29.2	300	△33.3	69.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、米国の貿易政策や地政学的リスクの影響など、海外における不安定な政治動向から依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは地方行政機関との取り組みによる新規出店、エリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、平成29年9月には京都・南禅寺において60年の歴史を持つ料理旅館菊水を経営する株式会社菊水を連結子会社化し、当社独自の文化との融合による新たな店舗開発への取り組みを進めております。また各店舗運営子会社の特色と強さを発展させる組織再編を行い、従来の運営体制の強化及び今後の新規プロジェクトを勘案した経営マネジメント層の育成に注力し、グループ全体の更なる成長を視野に入れた人材組織戦略への取り組みを強化しております。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案などの取り組みを実施しております。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、行政・公共機関戦略におけるオープンが2店舗、不動産デベロッパー戦略において1店舗をクローズ、2店舗をオープン、また新たに連結の対象に加えた株式会社菊水の1店舗及び株式会社リアルティストの15店舗を大学・その他戦略に区分しておりましたが、平成30年4月に株式会社リアルティストの株式の66.0%を保有する株式会社R、Tパートナーズの全株式を譲渡したため、株式会社リアルティストの15店舗は連結子会社の店舗から除外しております。結果、当連結会計年度における当社グループの運営する店舗数は82店舗となっております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,185,181千円(前年同期比13.8%増)となりましたが、利益については平成30年6月にリオープンした「南禅寺参道 菊水」の開業準備における人材及び宿泊施設やウェディング等の事業開発の投資の影響に加え、今後の出店計画に則した人材雇用や育成、より良い労働環境の整備を行ったため人件費が増加し、営業利益は425,223千円(同29.7%減)、経常利益425,653千円(同31.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益225,962千円(同41.2%減)となっております。

出店戦略別及び事業別の業績は以下のとおりであります。

#### ① バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、新たなエリア開拓を推進する一方で、大型、複合型物件の開発により食と融合した新たな店舗開発を推進しております。またバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に、不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し、店舗運営の安定化による収益性向上、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

この結果、当連結会計年度末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計28店舗となり、売上高は3,227,380千円(前年同期比4.7%増)となりました。

#### ② 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。平成29年2月から始動した東京都港区の「新虎通り」一帯に誕生した日本全国のヒト・モノ・コトの魅力を国内外へ発信する「旅する新虎マーケット」においては、継続して出店自治体の特産を使ったメニュー提供の他、特産や風土を演出するブースの出店を行い、地方創生へとつなげる取り組みを実施しております。平成29年8月には滋賀県蒲生郡の「トーキョークレープガール 滋賀竜王店」をクローズ、平成29年11月には滋賀県守山市の大型商業施設「ピエリ守山」にて「オレンジバルコニー」をオープン、平成30年3月には日比谷公園前の再開発プロジェクト「東京ミッドタウン日比谷」におけるキーテナントとして「ドローイングハウス・オブ・ヒビヤ」をオープンしております。また平成30年4月には「ルミネ池袋」のレストランフロアに直結した屋外の「イケレスガーデン」に「インザグリーン ビアガーデン&BBQ」を期間限定オープンし、当社が同施設にて運営する「グッドモーニングカフェ ルミネ池袋」と共に、賑わい向上へ繋がる様々な取り組みを実施しております。

この結果、当連結会計年度末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区23店舗、関西地区11店舗の計34店舗となり、売上高は4,538,401千円(前年同期比5.7%増)となりました。

## ③ 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を推進しております。平成29年8月には茨城県水戸市中心市街地活性化に向けた新施設「まちなか・スポーツ・にぎわい広場」内において、周辺環境を活かしたオープンテラスカフェ「オープンテラス ミーイート」をオープンしております。また、平成30年7月には中之島公園とその周辺の賑わい向上に資するオープンテラスカフェ「中之島オープンテラス」を期間限定オープンしております。

この結果、当連結会計年度末における行政、公共機関戦略の店舗数は、関東地区2店舗、関西地区9店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、売上高は2,100,868千円（前年同期比24.2%増）となりました。

## ④ 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、平成30年4月に株式会社リアルティストの株式の66.0%を保有する株式会社R.Tパートナーズの全株式を譲渡したため、株式会社リアルティストの15店舗は大学・その他戦略の店舗数から除外しております。

この結果、当連結会計年度末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区5店舗、その他地域2店舗の計8店舗となり、売上高は1,169,709千円（前年同期比109.1%増）となりました。

## ⑤ その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当連結会計年度末における売上高は148,822千円（前年同期比25.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,101,171千円となり、前連結会計年度末と比べ285,342千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が225,450千円、売掛金が59,571千円増加したことによるものであります。固定資産は5,841,604千円となり、前連結会計年度末と比べ1,370,813千円増加いたしました。これは主に新規出店に伴う建物及び構築物が431,977千円、土地が562,775千円及び建設仮勘定が151,470千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,942,775千円となり、前連結会計年度末と比べ1,656,155千円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,740,518千円となり、前連結会計年度末と比べ110,119千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が114,416千円減少したことによるものであります。固定負債は3,494,134千円となり、前連結会計年度末に比べ1,281,937千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,316,108千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,234,652千円となり、前連結会計年度末と比べ1,171,817千円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,708,123千円となり、前連結会計年度末と比べ484,337千円増加いたしました。これは主に資本剰余金309,437千円、親会社株主に帰属する当期純利益158,036千円及び剰余金の配当63,439千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.1%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ225,450千円増加し、1,406,205千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は741,378千円（前年同期は853,829千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が423,364千円、減価償却費が568,262千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,487,728千円(前年同期は1,287,154千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,588,148千円、子会社株式の売却による収入286,689千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は962,524千円(前年同期は358,308千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,707,000千円、長期借入金の返済による支出527,116千円、リース債務の返済による支出133,954千円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの平成31年7月期の業績は、売上高11,900,000千円(前期同期比6.4%増)、営業利益500,000千円(同17.6%増)、経常利益460,000千円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益290,000千円(同28.3%増)を見込んでおります。

業績予想については、マクロ経済が現状どおり推移することを前提として、既存店舗の業績推移、当連結会計年度に出店した店舗の通期寄与並びに出店決定及び検討案件の状況をもとに策定しております。

現在公表しているオープン予定店舗は、「ライド」(東京都品川区:平成30年8月オープン)、「否否三杯」(東京都港区:平成30年9月オープン)、「サローネ ヴァンドルディ」(東京都中央区:平成30年9月オープン)、「ロカンダ ミート&イタリー」(東京都中央区:平成30年9月オープン)、「リバヨン アタック」(東京都中央区:平成30年9月オープン)、「店舗名未定」(茨城県土浦市:平成31年1月オープン予定)、「店舗名未定」(大阪府高槻市:平成31年4月オープン予定)、「店舗名未定」(東京都新宿区:平成31年6月オープン予定)となっておりますが、その他オープン店舗についても詳細が決定次第公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,754	1,406,205
売掛金	285,339	344,910
商品及び製品	91,223	104,673
原材料及び貯蔵品	37,516	32,807
繰延税金資産	41,417	38,321
その他	179,577	174,253
流動資産合計	1,815,829	2,101,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,077,896	4,095,628
減価償却累計額	△1,207,863	△1,793,617
建物及び構築物(純額)	1,870,032	2,302,010
機械装置及び運搬具	63,923	79,683
減価償却累計額	△45,160	△58,273
機械装置及び運搬具(純額)	18,762	21,409
工具、器具及び備品	819,228	1,013,553
減価償却累計額	△473,191	△628,469
工具、器具及び備品(純額)	346,036	385,083
土地	768,684	1,331,460
リース資産	694,102	773,863
減価償却累計額	△347,136	△463,068
リース資産(純額)	346,965	310,794
建設仮勘定	146,255	297,725
有形固定資産合計	3,496,737	4,648,484
無形固定資産		
のれん	1,597	81,210
借地権	308,655	362,964
その他	6,245	7,639
無形固定資産合計	316,498	451,814
投資その他の資産		
差入保証金	445,717	498,949
投資有価証券	17,150	17,350
繰延税金資産	73,978	70,660
その他	120,709	154,344
投資その他の資産合計	657,555	741,304
固定資産合計	4,470,791	5,841,604
資産合計	6,286,620	7,942,775



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	278,643	302,670
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	594,308	479,892
リース債務	113,466	122,908
未払金	432,843	496,163
未払法人税等	151,778	62,198
未払消費税等	92,041	109,165
賞与引当金	3,302	2,836
その他	164,253	164,683
流動負債合計	1,850,637	1,740,518
固定負債		
長期借入金	1,703,776	3,019,884
リース債務	268,827	219,117
資産除去債務	204,033	216,345
その他	35,560	38,787
固定負債合計	2,212,197	3,494,134
負債合計	4,062,835	5,234,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,370	414,960
資本剰余金	453,786	763,223
利益剰余金	1,367,629	1,530,152
自己株式	—	△212
株主資本合計	2,223,785	2,708,123
純資産合計	2,223,785	2,708,123
負債純資産合計	6,286,620	7,942,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	9,824,627	11,185,181
売上原価	2,785,129	3,166,279
売上総利益	7,039,498	8,018,901
販売費及び一般管理費	6,434,233	7,593,678
営業利益	605,264	425,223
営業外収益		
受取利息	21	190
受取配当金	—	12,000
受取保険金	5,524	3,574
消費税差額	31,411	9,972
その他	8,855	10,117
営業外収益合計	45,812	35,854
営業外費用		
支払利息	17,970	19,835
シンジケートローン手数料	4,699	9,425
その他	4,609	6,163
営業外費用合計	27,280	35,424
経常利益	623,797	425,653
特別利益		
固定資産売却益	—	3,448
子会社株式売却益	—	18,170
特別利益合計	—	21,618
特別損失		
減損損失	28,872	—
固定資産除却損	631	3,049
店舗閉鎖損失	2,498	20,857
特別損失合計	32,002	23,907
税金等調整前当期純利益	591,795	423,364
法人税、住民税及び事業税	234,809	194,769
法人税等調整額	△27,013	4,498
法人税等合計	207,796	199,268
当期純利益	383,998	224,095
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,866
親会社株主に帰属する当期純利益	383,998	225,962

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	383,998	224,095
包括利益	383,998	224,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,998	225,962
非支配株主に係る包括利益	—	△1,866

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	392,250	443,666	1,046,021	—	1,881,937	1,881,937
当期変動額						
剰余金の配当			△62,391		△62,391	△62,391
新株の発行	10,120	10,120			20,240	20,240
株式交換による増加		—			—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			383,998		383,998	383,998
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	10,120	10,120	321,607	—	341,847	341,847
当期末残高	402,370	453,786	1,367,629	—	2,223,785	2,223,785

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	402,370	453,786	1,367,629	—	2,223,785	2,223,785
当期変動額						
剰余金の配当			△63,439		△63,439	△63,439
新株の発行	12,590	12,590			25,180	25,180
株式交換による増加		296,846			296,846	296,846
親会社株主に帰属する当期純利益			225,962		225,962	225,962
自己株式の取得				△212	△212	△212
当期変動額合計	12,590	309,437	162,523	△212	484,337	484,337
当期末残高	414,960	763,223	1,530,152	△212	2,708,123	2,708,123

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	591,795	423,364
減価償却費	503,284	568,262
減損損失	28,872	—
のれん償却額	1,597	22,729
受取利息及び受取配当金	△21	△12,190
子会社株式売却損益(△は益)	—	△18,170
支払利息	17,970	19,814
売上債権の増減額(△は増加)	△26,893	△62,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,131	△6,963
仕入債務の増減額(△は減少)	12,163	27,687
未払金の増減額(△は減少)	△1,722	42,876
未払費用の増減額(△は減少)	6,675	6,662
預り金の増減額(△は減少)	△2,003	△11,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,636	△2,025
前受収益の増減額(△は減少)	19,619	△20,542
店舗閉鎖損失	2,498	20,857
その他	△18,343	16,594
小計	1,091,726	1,014,859
利息及び配当金の受取額	21	12,190
利息の支払額	△16,490	△16,580
法人税等の支払額	△221,427	△269,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,829	741,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△905,578	△1,588,148
無形固定資産の取得による支出	△271,404	△73,061
差入保証金の回収による収入	3,646	17,486
差入保証金の差入による支出	△67,520	△75,600
投資有価証券の取得による支出	△15,700	△7
子会社株式の売却による収入	—	286,689
長期前払費用の取得による支出	△30,588	△36,775
貸付けによる支出	—	△100,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23,256
事業譲渡による収入	—	53,420
その他	△9	5,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,154	△1,487,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△113,007	△133,954
割賦債務の返済による支出	△19,901	△15,372
長期借入れによる収入	1,026,000	1,707,000
長期借入金の返済による支出	△442,632	△527,116
社債の償還による支出	△50,000	△20,000
株式の発行による収入	20,240	15,620
配当金の支払額	△62,391	△63,439
自己株式の取得による支出	—	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,308	962,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	937	△670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,079	215,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,833	1,180,754
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,946
現金及び現金同等物の期末残高	1,180,754	1,406,205

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	531.27円	626.41円
1株当たり当期純利益金額	92.01円	52.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88.07円	50.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	383,998	225,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	383,998	225,962
普通株式の期中平均株式数(株)	4,173,255	4,287,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	186,867	161,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。